

四半期報告書

(第58期第2四半期)

株式会社ベネッセホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 保

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086 (225) 1165 (大代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長兼CFO 福原 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目34番地

【電話番号】 042 (356) 0821

【事務連絡者氏名】 Group Controller 齋藤 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部
(東京都多摩市落合一丁目34番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	205,127	207,680	412,828
経常利益 (百万円)	29,401	25,287	44,703
四半期(当期)純利益 (百万円)	15,718	13,267	20,586
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,549	12,860	19,315
純資産額 (百万円)	193,834	195,395	192,793
総資産額 (百万円)	348,360	388,925	405,119
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	159.22	135.52	208.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	159.16	—	208.44
自己資本比率 (%)	54.1	48.8	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,800	37,111	44,937
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,067	△7,722	△14,632
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,390	△5,841	12,923
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	77,313	125,296	101,691

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	109.43	91.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第57期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、適及処理しております。
4. 第58期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のベネッセグループの業績は、対前年同期比増収減益となりました。

連結売上高は、2,076億8千万円と、対前年同期比1.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したこと、語学・グローバル人材教育事業領域において、円高の影響があったものの、Berlitz（ベルリッツ） CorporationがELS事業（留学支援事業）の増収やレッスン数の増加等により、売上を伸ばしたことです。一方で、国内教育事業領域における、東日本大震災の影響による通信教育講座の延べ在籍数の減少や㈱東京個別指導学院の生徒数の減少、及び生活事業領域における雑誌の休刊等に伴う減収がありました。

連結営業利益は、シニア・介護事業領域及び、語学・グローバル人材教育事業領域での増収に伴う増益があるものの、国内教育事業領域における減収に伴う減益に加え、販売費の増加、及び「進研ゼミ高校講座」の新講座開講に伴う費用の発生等により、247億1千1百万円と、対前年同期比13.9%の減益となりました。連結経常利益は252億8千7百万円と、対前年同期比14.0%の減益、連結四半期純利益は132億6千7百万円と、対前年同期比15.6%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、1,204億4千9百万円と、対前年同期比1.2%の減収となりました。

減収の主な要因は、東日本大震災の影響により主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が高校講座を中心に減少したこと、及び㈱東京個別指導学院で首都圏での春期講習会を中止したことや生徒数が減少したことです。一方で、学校向け教育事業は、好調に推移しました。

営業利益は、学校向け教育事業の増収に伴う増益があったものの、通信教育事業の減収に伴う減益に加え、東日本大震災の影響で前期3月に実施できなかった営業活動を当第2四半期連結累計期間に実施したことに伴う販売費の増加、及び「進研ゼミ高校講座」の新講座開講に伴う費用の発生等により、246億3千3百万円と、対前年同期比14.3%の減益となりました。

[海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、52億5千5百万円と、対前年同期比14.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国を中心に通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

利益面では、増収に伴う増益があったものの、事業拡大のための先行費用の発生等により、営業損失が7億4千万円と、前年同期の4億1百万円から悪化しました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、114億9千4百万円と、対前年同期比14.9%の減収となりました。

減収の主な要因は、幼児・小学生のいるご家庭の食生活を応援する直販雑誌「ボンメルシィ！」と、育児雑誌「こっこクラブ」を、平成23年4月号をもって休刊したことです。

利益面では、通信販売事業のコスト削減等により営業損失が2億5千4百万円と前年同期の4億4千2百万円から改善しました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、321億4千2百万円と、対前年同期比14.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益により18億3千1百万円と、対前年同期比19.6%の増益となりました。

なお、(株)ボンセジュールは、平成23年6月に、ベネッセグループの高齢者向け生活ホームで6シリーズ目となる「こちち」を2カ所開設しました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、280億5千8百万円と、対前年同期比7.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、円高の影響があったものの、Berlitz CorporationのELS事業が好調に推移したこと、及びアメリカ地域やアジア地域において語学・グローバル人材教育事業のレッスン数が増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益等により、3億9千8百万円と、前年同期の9千7百万円から増加しました。

なお、Berlitz Corporationは、平成23年8月に、多くのグローバル企業を対象に遠隔での語学教育サービスを展開するTelelangue（テレラング）SAを、100%子会社化しました。

[その他]

その他の連結売上高は、210億5千6百万円と、対前年同期比10.2%の減収となりました。

減収の主な要因は、(株)シンフォームの一部事業を移転したことによります。

利益面では、(株)シンフォームの減収等により、営業損失が1億3千1百万円と、前年同期の1千1百万円から悪化しました。

- (注) 1. 上記セグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高 (百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
国内教育事業領域				
高校講座事業	15,957	14,268	89.4	28,476
中学講座事業	23,852	23,327	97.8	44,397
小学講座事業	37,539	37,887	100.9	72,366
こどもちゃれんじ事業	12,858	12,366	96.2	26,409
学校向け教育事業	17,360	18,171	104.7	37,200
その他	14,270	14,304	100.2	31,725
小計	121,838	120,327	98.8	240,576
海外教育事業領域	4,599	5,255	114.2	9,394
生活事業領域	13,488	11,493	85.2	28,260
シニア・介護事業領域	27,959	32,119	114.9	58,897
語学・グローバル人材教育事業領域	26,152	28,033	107.2	53,989
その他	11,089	10,452	94.3	21,709
合計	205,127	207,680	101.2	412,828

(注) セグメント間の内部売上高は含んでおりません。

(国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は以下のとおりであります。

講座	延べ在籍数 (千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
高校講座	1,917	1,710	89.2	3,428
中学講座	4,239	4,175	98.5	7,923
小学講座	10,108	10,320	102.1	19,540
こどもちゃれんじ	7,241	7,050	97.4	15,042
合計	23,507	23,255	98.9	45,935

(シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数)

シリーズ	高齢者向け生活ホーム数 (カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第2四半期 連結会計期間 (9月末日)	当第2四半期 連結会計期間 (9月末日)		
アリア	13	15	2	15
くらら	40	40	—	40
グラニー&グランダ	69	78	9	77
まどか	39	46	7	43
ボンセジュール (注)	29	29	—	29
こちち (注)	—	2	2	—
合計	190	210	20	204

(注) ボンセジュール及びこちちは、(株)ボンセジュールの運営する高齢者向け生活ホームであり、同社の決算日は2月末日のため、8月末日の数値を集計しております。(前連結会計年度の数値は、2月末日の数値を集計しております。)

(語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第2四半期連結累計期間 (1月～6月累計)	当第2四半期連結累計期間 (1月～6月累計)		
アメリカズ	972	1,020	104.9	1,954
ヨーロッパ	1,291	1,269	98.3	2,453
アジア	780	809	103.6	1,630
合計	3,045	3,098	101.8	6,038

- (注) 1. レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。
 2. 第1四半期連結会計期間から、「北米」と「ラテンアメリカ」を合わせて「アメリカズ」へ変更しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、3,889億2千5百万円と、前連結会計年度に比べ4.0%、161億9千3百万円減少しました。

流動資産は、2,189億1千7百万円と、前連結会計年度に比べ6.3%、146億2千6百万円減少しました。この減少は、主に現金及び預金や未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、741億6千7百万円と、前連結会計年度に比べ1.3%、9億5千4百万円減少しました。

無形固定資産は、431億6千6百万円と、前連結会計年度に比べ0.8%、3億6千8百万円減少しました。

投資その他の資産は、526億7千3百万円と、前連結会計年度に比べ0.5%、2億4千4百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の総負債は、1,935億2千9百万円と、前連結会計年度に比べ8.9%、187億9千6百万円減少しました。

流動負債は、1,235億5千2百万円と、前連結会計年度に比べ17.2%、257億3千7百万円減少しました。この減少は、主に前受金及び未払金の減少によるものです。

固定負債は、699億7千7百万円と、前連結会計年度に比べ11.0%、69億4千万円増加しました。この増加は、主に長期借入金の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、1,953億9千5百万円と、前連結会計年度に比べ1.4%、26億2百万円増加しました。この増加は、剰余金の配当及び自己株式の取得があったものの、四半期純利益の計上があったこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動による資金の支出77億2千2百万円、財務活動による資金の支出58億4千1百万円があったものの、営業活動による資金の獲得371億1千1百万円により236億5百万円増加し、1,252億9千6百万円（対前年同期末比62.1%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額152億8千5百万円、前受金の減少102億8千9百万円等の資金の減少があったものの、未収入金の減少249億4千万円、税金等調整前四半期純利益247億6千1百万円、非資金性費用である減価償却費69億1百万円、法人税等の還付額57億8千8百万円等の資金の増加により、371億1千1百万円の資金の獲得（対前年同期比4.4%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の取得・売却による収支13億7千6百万円の収入があったものの、ソフトウェアの取得による支出68億2千3百万円、有形固定資産の取得による支出17億9千2百万円等により、77億2千2百万円の資金の支出（対前年同期比45.1%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入50億円があったものの、自己株式の取得による支出53億3千9百万円、配当金の支払額46億9千1百万円等により、58億4千1百万円の資金の支出（対前年同期比8.6%減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は14億7千5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,153,453	104,153,453	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	104,153,453	104,153,453	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	104,153	—	13,600	—	29,358

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	14,389	13.81
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,414	9.03
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,437	4.26
(財)直島福武美術館財団	香川県香川郡直島町3449-1	3,090	2.96
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	2,787	2.67
福武 信子	岡山市北区	2,769	2.65
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,179	2.09
福武 純子	岡山市北区	2,155	2.06
福武 美津子	岡山市北区	2,075	1.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,874	1.79
計	—	45,173	43.37

- (注) 1. 野村信託銀行(株)の所有株式数は、福武総一郎氏及び福武れい子氏が全額出資し、福武総一郎氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedが信託財産として拠出している株式13,618千株(13.07%)を含み、委託された信託財産の議決権行使に関する指図者はefu Investment Limitedであります。
2. (株)中国銀行は、上記のほかに当社株式1,600千株(1.53%)を議決権を留保した退職給付信託として信託設定しております。
3. 当社は自己株式6,940千株(6.66%)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,940,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 97,049,100	970,491	同上
単元未満株式	普通株式 163,453	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	104,153,453	—	—
総株主の議決権	—	970,491	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	6,940,900	—	6,940,900	6.66
計	—	6,940,900	—	6,940,900	6.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,982	71,611
受取手形及び売掛金	26,185	25,437
有価証券	32,053	76,703
商品及び製品	14,334	10,655
仕掛品	4,255	4,317
原材料及び貯蔵品	1,693	1,496
その他	62,576	30,131
貸倒引当金	△1,536	△1,435
流動資産合計	233,544	218,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,223	27,625
土地	35,985	35,984
その他（純額）	10,913	10,558
有形固定資産合計	75,122	74,167
無形固定資産		
のれん	15,620	15,172
その他	27,914	27,993
無形固定資産合計	43,535	43,166
投資その他の資産		
投資有価証券	16,756	15,880
その他	36,245	36,876
貸倒引当金	△84	△84
投資その他の資産合計	52,917	52,673
固定資産合計	171,575	170,007
資産合計	405,119	388,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,114	10,261
短期借入金	467	369
1年内返済予定の長期借入金	44	12
未払法人税等	14,323	10,644
前受金	78,655	68,709
添削料引当金	728	1,256
賞与引当金	6,290	4,669
返品調整引当金	448	333
その他	35,215	27,295
流動負債合計	149,289	123,552
固定負債		
長期借入金	25,009	30,002
退職給付引当金	2,980	3,007
役員退職慰労引当金	1,435	176
その他	33,611	36,790
固定負債合計	63,036	69,977
負債合計	212,326	193,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,381	29,358
利益剰余金	177,342	178,379
自己株式	△26,067	△23,844
株主資本合計	194,255	197,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△227
為替換算調整勘定	△6,793	△7,144
在外連結子会社年金債務調整額	△401	△398
その他の包括利益累計額合計	△7,212	△7,770
新株予約権	683	683
少数株主持分	5,065	4,989
純資産合計	192,793	195,395
負債純資産合計	405,119	388,925

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	205,127	207,680
売上原価	102,070	105,659
売上総利益	103,057	102,021
返品調整引当金戻入額	474	448
返品調整引当金繰入額	403	333
差引売上総利益	103,127	102,137
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	※1 9,385	※1 9,973
広告宣伝費	※1 5,169	※1 4,663
給料及び手当	15,529	15,854
賞与引当金繰入額	2,111	2,227
退職給付引当金繰入額	581	604
役員退職慰労引当金繰入額	58	39
貸倒引当金繰入額	232	321
その他	41,348	43,739
販売費及び一般管理費合計	74,415	77,425
営業利益	28,712	24,711
営業外収益		
受取利息	266	207
固定資産賃貸料	234	241
投資有価証券売却益	403	46
デリバティブ運用収益	584	615
その他	337	582
営業外収益合計	1,825	1,693
営業外費用		
固定資産賃貸費用	78	115
為替差損	842	705
その他	216	296
営業外費用合計	1,137	1,117
経常利益	29,401	25,287
特別利益		
固定資産売却益	2	—
子会社株式売却益	117	—
事業譲渡益	80	193
特別利益合計	200	193
特別損失		
固定資産除売却損	342	649
減損損失	—	※2 59
投資有価証券評価損	20	7
子会社整理損	※3 205	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	614	—
その他	6	1
特別損失合計	1,188	718

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	28,412	24,761
法人税等	12,613	11,343
少数株主損益調整前四半期純利益	15,799	13,418
少数株主利益	81	150
四半期純利益	15,718	13,267

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,799	13,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	△209
為替換算調整勘定	△338	△350
在外連結子会社年金債務調整額	14	3
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	△250	△557
四半期包括利益	15,549	12,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,487	12,709
少数株主に係る四半期包括利益	62	151

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,412	24,761
減価償却費	6,751	6,901
引当金の増減額 (△は減少)	△1,740	△1,410
その他の損益 (△は益)	334	469
売上債権の増減額 (△は増加)	584	901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,146	3,852
未収入金の増減額 (△は増加)	25,637	24,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,039	△2,891
未払金の増減額 (△は減少)	△7,591	△4,830
前受金の増減額 (△は減少)	△12,429	△10,289
その他の資産・負債の増減額	3,530	4,037
小計	44,595	46,442
利息及び配当金の受取額	341	270
利息の支払額	△64	△103
法人税等の支払額	△6,072	△15,285
法人税等の還付額	—	5,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,800	37,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△39,608	△27,426
有価証券の売却による収入	30,110	28,803
有形固定資産の取得による支出	△2,167	△1,792
ソフトウェアの取得による支出	△5,602	△6,823
投資有価証券の取得による支出	△2,490	△2,105
投資有価証券の売却による収入	4,943	2,866
子会社株式の売却による収入	229	—
事業譲渡による収入	153	297
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,026	△18
その他	△1,662	△1,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,067	△7,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△772	△98
長期借入れによる収入	19	5,000
長期借入金の返済による支出	△50	△38
配当金の支払額	△4,436	△4,691
ストックオプションの行使による収入	499	—
自己株式の取得による支出	△1	△5,339
子会社の自己株式の取得による支出	△1,117	—
その他	△531	△673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,390	△5,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,204	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,138	23,605
現金及び現金同等物の期首残高	60,174	101,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 77,313	※1 125,296

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算 当社及び国内連結子会社は、税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2. 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成23年5月20日開催の取締役会において、平成23年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、同株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。 これにより、当社は打切り支給に伴う未払額1,299百万円を固定負債の「その他」に含めて表示していません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第2四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は14,637百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ39,613百万円及び14,554百万円であります。

※2 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは資産について59百万円の減損損失を計上しております。内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの遊休資産	電話加入権 (1,065回線)	59	—	—

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

電話加入権については、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの内線電話を固定電話から携帯電話に切り替えたことに伴い、今後の電話加入権の使用可能性を確認した結果、当第2四半期連結会計期間に新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額(0百万円)まで減額し、当該減少額(59百万円)を減損損失として計上しております。

※3 子会社整理損

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社の国内連結子会社(株)パーソンズの整理に係る損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	53,085百万円	71,611百万円
有価証券勘定	53,946	76,703
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△2,213	△1,311
運用期間が3ヵ月を超える ユーロ円債・コマーシャル ペーパー等	△27,505	△21,707
現金及び現金同等物	77,313	125,296

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,438	45.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,691	47.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,691	47.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,617	47.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、当第2四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を1,556,800株、5,335百万円を取得いたしました。

(2) 自己株式の消却

当社は、当第2四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式2,200,000株を消却いたしました。これにより、資本剰余金22百万円、利益剰余金7,538百万円及び自己株式7,561百万円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	121,838	4,599	13,488	27,959	26,152	194,038	11,089	205,127	—	205,127
セグメント間の 内部売上高又は振替高	112	0	15	21	27	176	12,365	12,542	△12,542	—
計	121,950	4,599	13,503	27,981	26,180	194,215	23,455	217,670	△12,542	205,127
セグメント利益 又は損失(△)	28,735	△401	△442	1,530	97	29,518	△11	29,507	△795	28,712

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△795百万円には、セグメント間取引消去411百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△1,206百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	120,327	5,255	11,493	32,119	28,033	197,228	10,452	207,680	—	207,680
セグメント間の 内部売上高又は振替高	121	—	0	22	25	171	10,604	10,776	△10,776	—
計	120,449	5,255	11,494	32,142	28,058	197,399	21,056	218,456	△10,776	207,680
セグメント利益 又は損失(△)	24,633	△740	△254	1,831	398	25,867	△131	25,736	△1,025	24,711

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,025百万円には、セグメント間取引消去79百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△1,104百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	159円22銭	135円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	15,718	13,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	15,718	13,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,723	97,903
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	159円16銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち連結子会社の潜在株式調整額(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	32	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	当社の新株予約権1種類 (新株予約権の数3,411個) なお、上記新株予約権につきましては、平成23年6月30日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

取得による企業結合

連結子会社であるBerlitz Corporationは、平成23年8月10日（フランス現地時間）付でTelelangue SA（本社所在地：フランス パリ市）の発行済全株式を取得いたしました。これにより、Telelangue SAはBerlitz Corporationの子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Telelangue SA
事業の内容 語学教育事業

② 企業結合を行った主な理由

Telelangue SAは、多くのグローバル企業を対象に、遠隔での語学教育サービスを展開する企業であります。受講生の学習状況を管理する高度なラーニングマネジメントシステム（LMS）を持ち、このLMSを基盤として世界各国にいる受講生に対して、電話によるレッスンやeラーニングサービスを展開しております。今後、Berlitz Corporationは、Telelangue SAのノウハウを活用することで、これまで定評がある対面型の授業に加え、eラーニングや電話による語学教育サービスを拡充し、グローバル化する企業のニーズに総合的に応える体制を強化します。

③ 企業結合日

平成23年8月10日（フランス現地時間）

なお、Berlitz Corporationの決算日は12月31日であり、企業結合日以後の被取得企業の業績は第3四半期連結会計期間から計上されることとなります。

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

Telelangue SA

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 54百万ユーロ

2 【その他】

第58期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 4,617百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 47.50円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 保

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長兼CFO 福原 賢一

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部
(東京都多摩市落合一丁目34番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長福島 保及び当社代表取締役副社長兼CFO福原 賢一は、当社の第58期第2四半期(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。